



航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No274(24-15) 2010年4月15日

国土交通委員会 日航再建問題で参考人質疑 航空行政こそが大きな問題であった 航空連・山口宏弥議長が意見陳述

日航再建問題に関する集中審議が4月13日午前、衆議院国土交通委員会で行われ、航空連の山口宏弥議長が参考人として意見陳述しました。山口議長は、日本航空の破綻の原因が「これまでの航空行政こそが大きな問題」であることを強調しました。他の意見陳述者は、全日空・伊東信一郎社長、一橋大学・山内弘隆教授（元有識者会議メンバー）、元JAL再生タスクフォースリーダー・高木新二郎氏、日本政策投資銀行・柳正憲取締役常務、経済ジャーナリスト・町田徹氏でした。以下、意見陳述要旨。

航空連は、活動の柱の一つとして、30年間に亘り、航空政策活動を行っています。日本航空が赤字体質に至った原因と責任を明らかにし、抜本的な対策を講じることが国民から求められています。日航の経営破たんが経済危機などの外的要因や、放漫経営、硬直的な経営体質にあることが前原国交大臣やタスクフォース、管財人から指摘されていますが、私たちは破たんの原因がこれまでの航空行政こそが大きな問題だと分析しています。

米国の航空機購入・滑走路延長要求

第一は過大な設備投資です。日米間の貿易不均衡解消を目的に、最も高価なジャンボ機を113機米国から購入し、経営危機に陥っていたダグラス社からMD11型機を10機購入しました。

第二は空港整備計画です。諸外国にはない燃料税や高い着陸料などで構成される空港整備勘定は、2009年度には5.285億円、日航・全日空の2社だけで毎年度3,300億円と経営に大きな負担となっています。港湾整備勘定は3,027億円で一般会計からの真水が72.5%、航空は13.7%です。これが過大な需要予測と空港建設につながり、航空会社は飛ばすことを要求されてきました。

こうした航空行政の背景に1990年6月に最終報告が出された日米構造協議があります。構造協議の約束によって政府は、双子の赤字に苦しむ米国の要求に応じ430兆円(後に630兆円)の公共投資基本計画を推進してきました。米国からの滑走路総延長要求は、88年度から95年度までの5年間で26kmの延長です。2500m滑走路10本相当分です。

航空経営に大きな影響を与えてきたのが規制緩和問題です。1996年以降、自社で整備能力を持たない新規航空会社が次々と設立され、2000年には路線への参入・撤退が自由化され、新規航空会社は不採算路線を撤退し、高収益路線を狙って運航するようになりました。その結果、日航や全日空は幹線の利益で地方路線を維持するという内部補助が不可能になり、不採算路線維持が困難な状況が続いてきました。

私たちは日航再建で最も重視すべきは「安全と公共性」が守られ、国民の足として信頼できる航空会社にすることです。航空産業は、製造業などと異なり、多くの人手を介す労働集約型産業です。安全運航維持には現場のモチベーションの高さは極めて重要な要素です。このことは、タスクフォースの報告や、安全アドバイザーグループの新提言書でも指摘されています。

置き去りにされる安全と公共性

当初、グループ社員を3年間で15,700名削減するとの事で、2010年度中に2,700名の削減が提案され、早期退職募集が進められてきました。しかし、今年度内に航空機110機退役、10月から内陸47路線撤退、グループ全体で16,452名の人員削減とする報道に職場の不安が一気に広がっています。「先に人員削減ありき」で安全と公共性の視点が置き去りにされている状況と言っても過言ではありません。

整備職場では、50歳以上をターゲットに“肩たたき”が行われ、熟練整備士1,678名削減方針は、安全よりも“カネ勘定”が優先されている証です。

客室乗務員には、事実上の整理解雇とも言える、大阪・福岡基地廃止の問題があります。また現在裁判で争われている「監視ファイル事件」、昇給昇格の極端な差別、後を絶たない不当労働行為、正社員の4割の賃金という契約社員制度など、非近代的労務管理を抜本的に改める必要があります。

グループ各社では、札幌で年末に60名がハローワークに駆け込んだとの報告や、羽田では航空機牽引労働者の大量退職によって航空機けん引訓練を中止し人員を確保しています。JALとの契約縮小を見込んで契約社員の契約更新を打ち切るなど、グループ全体に雇用不安が広がっています。

働く人達が自信と希望の持てる施策を

公共交通機関として不採算を理由に地方路線の切り捨ては、日航支援の本来の目的を逸脱し、国民の期待に反することです。総合的な交通体系の中で航空の位置付けを明確にし、地方自治体の理解と協力で進めるべきと考えます。

日常運航を支えているのは人間の労働です。安全と公共性が守られ、そこに働く人達が自信と希望を持てるよう、政府の責任で再建策を進めるよう要請いたします。

以上

当日の様子は衆議院tvで動画配信されてます。